

調査数	問2：貴事業所の産業分類（2つ以上の業種を兼業されている場合は主たる業種）について最もあてはまるものを選んでください。																				
	農業・林業	漁業	鉱取業・採掘業・砂利採	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・郵便業	学術研究・専門・技術	サービス業	宿泊業・飲食サービス業	娯楽業・生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	公務	その他の産業
60	1	-	-	15	12	-	-	1	9	1	-	3	5	-	-	2	1	7	-	1	2
100.0	1.7	-	-	25.0	20.0	-	-	1.7	15.0	1.7	-	5.0	8.3	-	-	3.3	1.7	11.7	-	1.7	3.3

調査数	問3：貴事務所に人事の決定権はありませんか。				調査数	問4：全従業員										
	正面規範的・非正規雇用	非正規雇用がある	決定権はない	無回答		5人未満	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~500人	500人以上	無回答
60	44	3	5	8	60	17	7	10	8	3	6	1	1	1	-	6
100.0	73.3	5.0	8.3	13.3	100.0	28.3	11.7	16.7	13.3	5.0	10.0	1.7	1.7	1.7	-	10.0

調査数	問4：正規社員										調査数	問4：非正規社員										
	5人未満	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~500人	500人以上		5人未満	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~500人	500人以上	無回答
60	14	10	9	7	2	3	2	1	-	-	12	60	21	9	8	-	1	1	2	-	-	18
100.0	23.3	16.7	15.0	11.7	3.3	5.0	3.3	1.7	-	-	20.0	100.0	35.0	15.0	13.3	-	1.7	1.7	3.3	-	-	30.0

調査数	問5：貴社の資本金をご回答ください。							調査数	問6：貴社は、設立されて何年になりますか。									調査数	問7：貴社の事業計画では、今後の労働者の雇用意向がありますか。					
	300万円未満以上	30万円未満以上	1,000万円未満以上	5,000万円未満以上	1億円以上	3億円以上	無回答		1年未満	1年以上～5年未満	5年以上～10年未満	10年以上～20年未満	20年以上～30年未満	30年以上～40年未満	40年以上～50年未満	50年以上	無回答		雇用を増やす・増やし	現状維持	雇用を減らす・減らし	わからない	無回答	
60 100.0	30 0 万 円 未 満	30 万 円 未 満	1,0 00 万 円 未 満	5, 00 万 円 未 満	1 億 円 以 上	3 億 円 以 上	無 答 應	60 100.0	- -	4 6.7	3 5.0	11 18.3	11 18.3	6 10.0	8 13.3	14 23.3	3 5.0	6 5.0	60 100.0	21 35.0	20 50.0	1 5.0	6 6.7	6 3.3
100.0 8.3	35.0	33.3	6.7	1.7	5.0	10.0		100.0 100.0	- -	6.7	5.0	18.3	18.3	10.0	13.3	23.3	5.0	100.0 100.0	35.0	50.0	5.0	6.7	3.3	

調査数	問8：現段階の想定として、従業員の雇用形態をどのようにしていく予定ですか。							調査数	問9：貴事務所にお	調査数	問9：貴事務所にお	調査数	問10：貴社では、非正規社員について、登用の方針はありますか。							調査数	問11：貴事務所の従業員	調査数	問11：貴事務所の従業員
	正規社員のみを増やす	非正規社員のみを増やす	正規社員と非正規社員と非正規社員を増やす	正規社員を多く増やす	正規社員より非正規社員を増やす	正規社員	その他						定期的に登用していく	必要に応じて随時登用	登用の予定はない	未定／わからない	非正規社員は在籍して	その他	無回答				
21 100.0	8 38.1	1 4.8	7 33.3	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 4.8	24 100.0	3.38	19 100.0	2.42	60 100.0	3 5.0	23 38.3	9 15.0	13 21.7	6 10.0	2 3.3	4 6.7	48 100.0	62.79	47 100.0	35.91
100.0	33.3	14.3	4.8	14.3	4.8	4.8	4.8	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	

調査数	問11：貴事務所の従業員	調査数	問11：貴事務所の従業員	調査数	問11：貴事務所の従業員	調査数	問11：貴事務所の従業員	調査数	問12：貴社では、女性の登用についてどの程度の決まりがある	調査数	問13①：規模企業等資金融資制度	調査数	問13②：新規事業子会社開設補助金	調査数								
49 100.0	70.35	48 100.0	25.48	40 100.0	18.75	40 100.0	57.30	60 100.0	1 1.7	20 33.3	14 23.3	15 25.0	6 10.0	4 6.7	60 100.0	23 38.3	34 56.7	3 5.0	60 100.0	14 23.3	43 71.7	3 5.0
100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		

調査数	問13③：起業者支援制度			調査数	問13④：企業立地・雇用促進奨励金			調査数	問13⑤：企業再投資促進補助金			調査数	問13⑥：企業立地促進法に係る固定資産の特例（課特にない）		
	知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答		知っている	知らない	無回答
	60 100.0	14 23.3	43 71.7	3 5.0	60 100.0	9 15.0	48 80.0	3 5.0	60 100.0	5 8.3	52 86.7	3 5.0	60 100.0	7 11.7	50 83.3

調査数	問14：新城市の産業振興を進めるためにあたる、行政機関や支援機関との取組として、特にどのようなことに期待しますか。													調査数	問15：現在を1年前と比べると					
	産学官連携の支援	企業間連携の支援	農商工連携の支援など、異業種連携支援	新分野進出時の支援	海外進出時の支援	企 提供マッチング機会の支援	行政による情報発信	融資等資金支援	経営相談	人材育成支援	雇用機会の提供・助成	販売促進支援	その他	特にない	悪くなつた	変わらない	良くなつた			
60 100.0	10 16.7	11 18.3	9 15.0	7 11.7	1 1.7	7 11.7	12 20.0	8 13.3	3 5.0	16 26.7	14 23.3	11 18.3	3 5.0	9 15.0	5 8.3	60 100.0	13 21.7	24 40.0	22 36.7	1 1.7

調査数	問15：1年後を比べると				調査数	問16：地方創生についてお伺いします。国の地方創生の一戦略として、「地方にしごとを評価する」と「まあ評価する」はありますか。				
	良くなる	変わらない	悪くなる	無回答		評価する	まあ評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない
	60 100.0	10 16.7	27 45.0	22 36.7	1 1.7	60 100.0	27 45.0	18 30.0	6 10.0	1 1.7
60 100.0	10 16.7	27 45.0	22 36.7	1 1.7	60 100.0	27 45.0	18 30.0	6 10.0	1 1.7	8 13.3